

2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東
 コード番号 7370 URL https://www.y-enjin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 幸大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部 (氏名) 平田 佑司 (TEL) 03-4590-0808
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,065	41.7	1,202	98.1	1,236	104.7	828	95.8
2021年5月期	2,163	41.5	607	100.5	604	95.1	423	40.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	112.72	111.59	32.9	36.0	39.2
2021年5月期	70.55	—	41.4	35.0	28.1

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(注) 2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの2021年5月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	4,875	3,816	78.1	515.53
2021年5月期	1,996	1,233	61.8	205.61

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,808百万円 2021年5月期 1,233百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	967	△199	1,745	4,007
2021年5月期	509	△24	—	149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期	—	0.00	—	34.50	34.50	254	30.8	10.1
2023年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,055	32.3	1,500	24.8	1,498	21.2	966	16.6	129.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を御覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	7,388,200株	2021年5月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	40株	2021年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	7,351,440株	2021年5月期	6,000,000株

(注) 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年6月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が制約され厳しい状況が続く中、ワクチン接種の普及や段階的な経済活動の再開により景気回復の動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格や物価の高騰の懸念等、景気の先行きが不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社は「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをミッションとして社会全体の幸福度を高めていけるようなサービスを提供していくために、主に中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスや顧客とメディア又は決裁者をつなぐプラットフォームサービスを提供するPR事業を展開してまいりました。

当事業年度に獲得した顧客数は1,985社（中小・中堅企業1,711社、医療機関274社）、顧客あたりの平均契約単価は1,014千円（前四半期比3.3%減）、顧客あたりの平均契約件数は1.69件（前四半期比1.1%減）となりました。

PR支援サービスにおきましては、法人／経営者向けサービスの売上高2,298,555千円（前期比33.1%増）、医療機関／医師向けサービスの売上高502,161千円（前期比40.1%増）となり、プラットフォームサービスにおきましては、売上高264,783千円（前期比234.4%増）となりました。

売上原価におきましては、新規事業であるプラットフォームサービスの売上高の割合が8.7%（前期3.7%）まで伸展したことにより売上原価率が低減し、売上総利益率は82.1%（前期78.4%）となり、安定した収益基盤を確保することができました。販売費及び一般管理費におきましては、営業拠点の開設に伴う地代家賃や新規事業に関する販売促進費等が増加しましたが、売上高に対する人件費比率の減少や広告宣伝費の減少などにより、営業利益率は39.2%（前期28.1%）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高3,065,500千円（前期比41.7%増）、営業利益1,202,832千円（前期比98.1%増）、経常利益1,236,833千円（前期比104.7%増）、当期純利益828,645千円（前期比95.8%増）となりました。

なお当社は、PR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は4,875,770千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、2,878,915千円増加しております。これは主に、増資等により現金及び預金が2,514,800千円増加したこと及び有形固定資産が55,545千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,058,984千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、295,775千円増加しております。これは主に、未払法人税等が238,209千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,816,785千円であります。前事業年度末と比較いたしますと、2,583,139千円増加しております。これは主に、東京証券取引所マザーズ（現 グロース）への上場に伴う公募増資、第三者割当増資、及び第1回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ873,331千円増加したこと並びに当期純利益の計上により利益剰余金が828,645千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,514,800千円増加し、4,007,163千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は967,368千円となりました。これは主に税引前当期純利益1,236,833千円、法人税等の支払額217,485千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は199,553千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出77,064千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は1,745,728千円となりました。これは主に株式の発行による収入1,736,994千円、新株予約権の発行による収入7,964千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、創業来の既存事業である中小・中堅企業、医療機関を対象としたPR支援サービスを主軸として堅牢な売上基盤を構築し、新規事業であるプラットフォームサービスの認知度を上げて成長させることにより、引き続き、顧客のPR戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めてまいります。そのためには、人材採用・育成の強化及び広告宣伝費等への積極投資を行っていきたいと考えており、2023年5月期における売上高は4,055百万円（前期比32.3%増）、営業利益は1,500百万円（前期比24.8%増）、経常利益は1,498百万円（前期比21.2%増）、当期純利益は966百万円（前期比16.6%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、依然として不確実な状況ではあるものの、2023年5月期における当社の業績への影響は軽微であると考えております。

また、上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,362	4,007,163
売掛金	46,150	81,815
棚卸資産	9,209	13,429
未収入金	222,726	290,107
前払費用	44,158	68,216
その他	230	52
貸倒引当金	△9,749	△17,567
流動資産合計	1,805,089	4,443,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,699	121,834
減価償却累計額	△21,623	△28,303
建物（純額）	62,075	93,530
車両運搬具	11,452	27,932
減価償却累計額	△8,814	△6,959
車両運搬具（純額）	2,637	20,972
工具、器具及び備品	76,550	94,500
減価償却累計額	△46,889	△59,489
工具、器具及び備品（純額）	29,661	35,010
土地	—	405
有形固定資産合計	94,373	149,919
無形固定資産		
ソフトウェア	11,759	30,115
無形固定資産合計	11,759	30,115
投資その他の資産		
投資有価証券	—	97,186
繰延税金資産	42,317	55,638
破産更生債権等	23,373	24,353
その他	43,914	99,694
貸倒引当金	△23,973	△24,353
投資その他の資産合計	85,631	252,519
固定資産合計	191,765	432,553
資産合計	1,996,854	4,875,770

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,898	44,739
未払金	16,964	25,821
未払費用	35,413	50,474
未払法人税等	124,221	362,430
前受金	449,196	437,990
賞与引当金	16,880	23,414
その他	82,634	112,473
流動負債合計	763,209	1,057,344
固定負債		
長期未払金	—	1,639
固定負債合計	—	1,639
負債合計	763,209	1,058,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	903,331
資本剰余金	—	873,331
利益剰余金	1,203,645	2,032,291
自己株式	—	△133
株主資本合計	1,233,645	3,808,821
新株予約権	—	7,964
純資産合計	1,233,645	3,816,785
負債純資産合計	1,996,854	4,875,770

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,163,883	3,065,500
売上原価	467,717	547,978
売上総利益	1,696,166	2,517,522
販売費及び一般管理費	1,088,905	1,314,689
営業利益	607,261	1,202,832
営業外収益		
受取利息	11	27
貸倒引当金戻入額	—	600
物品売却益	915	74
匿名組合投資利益	954	54,507
固定資産売却益	—	2,175
その他	15	68
営業外収益合計	1,896	57,454
営業外費用		
為替差損	234	1,257
貸倒引当金繰入額	3,663	—
会員権評価損	643	—
投資事業組合運用損	—	2,813
株式交付費	—	8,765
上場関連費用	—	8,881
その他	448	1,734
営業外費用合計	4,990	23,453
経常利益	604,168	1,236,833
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前当期純利益	604,168	1,236,833
法人税、住民税及び事業税	186,928	421,508
法人税等調整額	△6,044	△13,320
法人税等合計	180,883	408,187
当期純利益	423,284	828,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	—	—	780,361	780,361	—	810,361	—	810,361
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	423,284	423,284	—	423,284	—	423,284
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	423,284	423,284	—	423,284	—	423,284
当期末残高	30,000	—	—	1,203,645	1,203,645	—	1,233,645	—	1,233,645

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	—	—	1,203,645	1,203,645	—	1,233,645	—	1,233,645
当期変動額									
新株の発行	873,331	873,331	873,331	—	—	—	1,746,663	—	1,746,663
当期純利益	—	—	—	828,645	828,645	—	828,645	—	828,645
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△133	△133	—	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	7,964	7,964
当期変動額合計	873,331	873,331	873,331	828,645	828,645	△133	2,575,175	7,964	2,583,139
当期末残高	903,331	873,331	873,331	2,032,291	2,032,291	△133	3,808,821	7,964	3,816,785

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	604,168	1,236,833
減価償却費	23,458	27,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,167	8,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,813	6,534
受取利息	△11	△27
株式交付費	—	8,765
為替差損益 (△は益)	172	△1,257
匿名組合投資損益 (△は益)	△954	△54,507
固定資産売却益	—	△2,175
売掛金の増減額 (△は増加)	△12,178	△41,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,789	△4,021
未収入金の増減額 (△は増加)	△53,583	△68,480
前払費用の増減額 (△は増加)	5,354	△24,057
買掛金の増減額 (△は減少)	24,185	6,840
未払金の増減額 (△は減少)	824	8,856
未払費用の増減額 (△は減少)	6,752	13,847
前受金の増減額 (△は減少)	47,666	△11,205
その他	30,093	75,161
小計	693,138	1,184,826
利息及び配当金の受取額	11	27
法人税等の支払額	△183,509	△217,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,641	967,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,467	△77,064
有形固定資産の売却による収入	—	2,175
無形固定資産の取得による支出	△4,665	△23,465
匿名組合分配金受取額	954	54,507
貸付金の回収による収入	650	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,500
リゾート会員権の取得による支出	—	△14,082
その他	△2,039	△33,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,567	△199,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,736,994
ストックオプションの行使による収入	—	903
自己株式の取得による支出	—	△133
新株予約権の発行による収入	—	7,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,745,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	1,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484,901	2,514,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,461	1,492,362
現金及び現金同等物の期末残高	1,492,362	4,007,163

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスを交換に受け取れると見込まれる金額で収益に認識することとしております。なお、収益認識会計基準の適用による当期の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

当社の事業セグメントは、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社の事業セグメントは、PR事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	205.61円	515.53円
1株当たり当期純利益	70.55円	112.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	111.59円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	423,284	828,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,284	828,645
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	7,351,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	74,094
(うち新株予約権(株))	—	(74,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 660個 (普通株式 66,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 180個 (普通株式 18,000株)	第3回新株予約権 新株予約権の数 3,620個 (普通株式 362,000株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,233,645	3,816,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,964
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(7,964)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,233,645	3,808,821
普通株式の発行済株式数(株)	6,000,000	7,388,200
普通株式の自己株式数(株)	—	40
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,000,000	7,388,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。